

# 財 政 報 告 書

陸 前 高 田 市

平成 3 0 年 1 1 月

# 財政事情の公表について

市民のみなさんに納めていただいた税金や国、県からの補助金などが、どのように使われているか、また、市の財産や借入金がどれだけあるかなどを広く知っていただくために、本市の財政事情について、毎年5月と11月の2回公表することとしています。

今回は、平成29年度決算の状況と、平成30年度上半期（4月～9月）の予算の執行状況、市民のみなさんの税負担の状況、公営企業の経理状況についてお知らせします。

なお、この公表の副本は、今後6か月の間、総務部財政課内に備え付けておき、市民のみなさんの閲覧に供します。

平成30年11月

岩手県陸前高田市市長 戸羽 太

## 目 次

平成29年度決算の状況	
1 各会計決算規模	2
2 一般会計	3
3 主要財政指標	7
平成30年度予算の執行状況	
1 一般会計	8
2 特別会計	9
税負担の状況	10
公営企業会計の経理の状況	
1 平成29年度水道事業会計決算の概要	11
2 平成30年度水道事業会計の経理状況	13
財産及び市債の状況	
1 公有財産	14
2 基金の現在高	14
3 市債の現在高	15
<b>【参考資料】</b>	
平成29年度決算に係る引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費について	16
平成29年度決算に係る入湯税が充てられる経費について	17

## 平成29年度決算の状況

### 1 各会計決算規模

平成29年度の一般会計及び各特別会計の総額（各会計間の繰入繰出重複額を除く。）は、歳入が959億9,309万5千円、歳出が946億6,115万2千円となり、前年度と比較すると歳入が93億3,032万5千円、10.8%の増、歳出が121億3,905万5千円、14.7%の増となりました。

なお、各会計決算規模における決算額は、陸前高田市財務規則第164条第1項に定める「収支金総括日計表」により実質収支額を調製したものであります。

		決算額		増減額	増減率
		平成29年度	平成28年度		
歳入	一般会計	千円 90,329,128	千円 81,084,905	千円 9,244,223	% 11.4
	下水道事業特別会計	691,145	555,799	135,346	24.4
	農業集落排水事業特別会計	57,205	56,593	612	1.1
	漁業集落排水事業特別会計	88,487	73,327	15,160	20.7
	国民健康保険特別会計（事業勘定）	2,999,121	3,120,648	△121,527	△3.9
	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	221,045	299,635	△78,590	△26.2
	後期高齢者医療特別会計	219,054	213,077	5,977	2.8
	介護保険特別会計（保険勘定）	2,662,518	2,521,600	140,918	5.6
	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	11,451	10,766	685	6.4
	繰入繰出重複額	1,286,059	1,273,580	12,479	1.0
	合計	95,993,095	86,662,770	9,330,325	10.8
歳出	一般会計	89,260,115	76,998,421	12,261,694	15.9
	下水道事業特別会計	568,529	554,621	13,908	2.5
	農業集落排水事業特別会計	57,205	56,593	612	1.1
	漁業集落排水事業特別会計	88,487	73,327	15,160	20.7
	国民健康保険特別会計（事業勘定）	2,998,486	3,104,975	△106,489	△3.4
	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	221,045	299,635	△78,590	△26.2
	後期高齢者医療特別会計	219,054	213,077	5,977	2.8
	介護保険特別会計（保険勘定）	2,526,184	2,484,811	41,373	1.7
	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	8,106	10,217	△2,111	△20.7
	繰入繰出重複額	1,286,059	1,273,580	12,479	1.0
	合計	94,661,152	82,522,097	12,139,055	14.7

表1-1：平成29年度各会計決算の規模

## 2 一般会計

### (1) 予算の規模及び決算収支の状況

平成29年度一般会計は、当初予算額767億4,800万円に、繰越明許費等繰越額101億2,565万8千円を加え、年度途中における行政需要（災害復旧費含む）に対応して行った補正額109億9,281万7千円を加えた総額978億6,647万5千円によって執行しました。

その結果、歳入では903億2,912万8千円（執行率92.3%）、歳出では892億6,011万5千円（執行率91.2%）の決算額となり、歳入歳出差引額（形式収支）は10億6,901万3千円となりました。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源7億6,993万2千円を差し引いた実質収支は、2億9,908万1千円となり、標準財政規模に占める実質収支の割合（実質収支比率）は4.3%（前年度39.3%）となりました。

なお、予算総額のうち繰越明許費等繰越額33億8,063万8千円を平成30年度へ繰り越しました。

回数	予算額(千円)	回数	予算額(千円)
当初	76,748,000	5号補正	13,971
1号補正	619,428	6号補正	△ 17,193,430
2号補正	△ 379,484	7号補正	11,708
3号補正	17,155	補正額計	10,992,817
4号補正	27,903,469	繰越明許費等繰越額	10,125,658
		合計	97,866,475

表1-2：平成29年度一般会計予算の規模（単位：千円）

区分	平成29年度	平成28年度	比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	千円 90,329,128	千円 81,084,905	千円 9,244,223	% 11.4
歳出総額 B	89,260,115	76,998,421	12,261,694	15.9
歳入歳出差引額 (A - B) C	1,069,013	4,086,484	△ 3,017,471	△ 73.8
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	769,932	1,264,110	△ 494,178	△ 39.1
実質収支 (C - D) E	299,081	2,822,374	△ 2,523,293	△ 89.4
単年度収支 F	△ 2,523,293	2,402,480	△ 4,925,773	△ 205.0
積立金 G	1,704,718	1,274,278	430,440	33.8
繰上償還額 H	163,508	35,290	128,218	363.3
積立金額 取り崩し額 I	3,200,000	1,100,000	2,100,000	190.9
実質単年度収支 (F + G + H - I) J	△ 3,855,067	2,612,048	△ 6,467,115	△ 247.6

表1-3：平成29年度一般会計決算収支の状況

## (2) 歳入

平成29年度一般会計の歳入決算総額は、予算現額978億6,647万5千円に対して、903億2,912万8千円で、前年度と比較して92億4,422万3千円、11.4%の増となりました。

構成比については、国庫支出金が歳入総額の40.1%を占め、以下繰入金31.8%、地方交付税13.5%の順となっております。

また、自主財源は391億5,537万9千円で、前年度と比較して31.7%増加し、歳入総額に占める割合では43.3%で前年度と比較して6.6ポイント増加しました。

区 分	平成29年度			平成28年度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
市 税	千円 1,777,050	% 2.0	% 3.6	千円 1,715,756	% 2.1	% 3.4
地 方 譲 与 税	104,981	0.1	2.8	102,100	0.1	△ 21.5
利 子 割 交 付 金	2,328	0.0	163.1	885	0.0	△ 49.5
配 当 割 交 付 金	3,346	0.0	44.8	2,310	0.0	△ 33.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,949	0.0	192.3	1,351	0.0	△ 54.8
地 方 消 費 税 交 付 金	322,556	0.4	0.1	322,112	0.4	△ 16.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	18,374	0.0	18.1	15,561	0.0	△ 4.1
地 方 特 例 交 付 金	10,766	0.0	51.1	7,124	0.0	69.9
地 方 交 付 税	12,186,288	13.5	△ 34.7	18,661,650	23.0	34.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,640	0.0	△ 7.9	1,781	0.0	△ 18.5
分 担 金 及 び 負 担 金	76,532	0.1	8.7	70,410	0.1	△ 1.5
使 用 料 及 び 手 数 料	183,895	0.2	4.4	176,069	0.2	23.2
国 庫 支 出 金	36,185,364	40.1	23.5	29,288,614	36.1	82.3
県 支 出 金	1,408,601	1.6	△ 14.3	1,644,549	2.1	△ 11.0
財 産 収 入	625,272	0.7	0.6	621,723	0.8	38.1
寄 附 金	540,240	0.6	0.4	538,067	0.7	17.6
繰 入 金	28,741,927	31.8	34.2	21,415,318	26.4	△ 6.7
繰 越 金	4,086,484	4.5	119.7	1,860,394	2.3	△ 46.7
諸 収 入	3,123,979	3.4	△ 6.4	3,337,197	4.1	△ 10.2
市 債	925,556	1.0	△ 28.9	1,301,934	1.6	31.2
歳 入 合 計	90,329,128	100.0	11.4	81,084,905	100.0	22.4
う ち 一 般 財 源	22,070,129	24.4	△ 10.7	24,716,735	30.5	11.8
う ち 自 主 財 源	39,155,379	43.3	31.7	29,734,934	36.7	△ 9.7
う ち 依 存 財 源	51,173,749	56.7	△ 0.3	51,349,971	63.3	54.1

表1-4：平成29年度一般会計歳入決算の状況

(3) 歳出

平成29年度の一般会計の歳出決算総額は892億6,011万5千円で、前年度と比較して122億6,169万4千円、15.9%の増となりました。

①目的別経費の分類

歳出の目的別による分類の構成では、総務費が41.2%と最も高く、以下土木費34.1%、災害復旧費11.1%の順となりました。

総務費は、積立金の増等により、26.9%の増となりました。

土木費は、都市計画街路整備事業費の増等により、18.6%の増となりました。

災害復旧費は、漁港施設災害復旧事業費の減等により、13.3%の減となりました。

区 分	平成29年度			平成28年度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
議 会 費	千円 146,243	% 0.2	% △ 0.7	千円 147,295	% 0.2	% △ 9.2
総 務 費	36,750,103	41.2	26.9	28,962,496	37.6	79.3
民 生 費	3,435,261	3.9	△ 1.5	3,488,128	4.5	2.4
衛 生 費	894,812	1.0	△ 13.7	1,036,566	1.3	△ 42.6
労 働 費	17,220	0.0	△ 70.4	58,273	0.1	△ 71.8
農 林 水 産 業 費	1,283,901	1.4	51.1	849,527	1.1	△ 6.6
商 工 費	328,034	0.4	△ 0.8	330,661	0.4	11.1
土 木 費	30,445,973	34.1	18.6	25,666,330	33.3	△ 18.6
消 防 費	463,936	0.5	△ 1.0	468,484	0.6	11.4
教 育 費	3,666,293	4.1	18.7	3,087,813	4.0	86.0
災 害 復 旧 費	9,944,955	11.1	△ 13.3	11,464,175	15.0	79.1
公 債 費	1,492,402	1.7	8.0	1,381,433	1.8	1.2
諸 支 出 金	390,982	0.4	583.1	57,240	0.1	△ 29.7
予 備 費	0	0.0	—	0	0.0	—
歳 出 合 計	89,260,115	100.0	15.9	76,998,421	100.0	19.5

表1-5：平成29年度一般会計決算目的別歳出の状況

## ②性質別経費の分類

次に掲げる表は、歳出決算額を、性質別に分類したものです。消費的経費は、後年度に形を残さない性質の経費で、経費支出の効果が当該年度または極めて短期間に終わるものをいいます。

また、これに相対する分類としては、投資的経費があります。投資的経費は、その支出の効果が資産形成に向けられ、後年度の住民にサービス提供の効用を及ぼすことのできる性質の経費です。

歳出の性質別分類の構成では、消費的経費が10.8%、投資的経費が47.9%、その他の経費が41.3%となりました。

消費的経費については、維持補修費が36.0%減少しましたが、補助費等が24.3%、扶助費が7.3%増加し、全体で5.9%の増となりました。

また、投資的経費については、9.2%の増となりましたが、その内訳は、普通建設事業費のうち補助事業費が20.2%の増、県営事業負担金が17.6%の減、単独事業費が9.1%の減、災害復旧事業費が12.8%の減となっています。

その他の経費では、積立金が34.0%の増、繰出金が1.3%の増、公債費が8.0%の増、投資及び出資金、貸付金が21.3%の減となりました。

区 分	平成29年度			平成28年度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
消 費 的 経 費	千円 9,654,950	% 10.8	% 5.9	千円 9,114,938	% 11.8	% △ 2.2
人 件 費	2,377,526	2.6	0.5	2,364,795	3.1	0.0
物 件 費	3,125,006	3.5	0.5	3,108,895	4.0	26.0
維 持 補 修 費	83,592	0.1	△ 36.0	130,645	0.2	49.4
扶 助 費	1,860,314	2.1	7.3	1,734,128	2.2	2.4
補 助 費 等	2,208,512	2.5	24.3	1,776,475	2.3	△ 34.4
投 資 的 経 費	42,779,833	47.9	9.2	39,179,465	50.9	1.0
普通建設事業費	32,788,194	36.7	18.3	27,715,290	36.0	△ 14.4
補助事業費	31,169,401	34.9	20.2	25,924,604	33.7	△ 14.6
単独事業費	1,535,208	1.7	△ 9.1	1,689,286	2.2	△ 13.9
県営事業負担金	83,585	0.1	△ 17.6	101,400	0.1	70.1
災害復旧事業費	9,991,639	11.2	△ 12.8	11,464,175	14.9	79.1
公 債 費	1,492,400	1.7	8.0	1,381,428	1.8	1.2
積 立 金	32,820,422	36.8	34.0	24,492,168	31.8	101.8
投資及び出資金、貸付金	1,232,500	1.4	△ 21.3	1,566,650	2.0	△ 1.8
繰 出 金	1,280,010	1.4	1.3	1,263,772	1.7	5.3
歳 出 合 計	89,260,115	100.0	15.9	76,998,421	100.0	19.5

表1-6：平成29年度一般会計決算性質別歳出の状況

### 3 主要財政指標

#### (1) 基準財政需要額

普通交付税算定の基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政活動を行うために必要な一般財源としての財政需要額を、一定の方法により合理的に算定したものです。

#### (2) 基準財政収入額

普通交付税の算定に用いられ、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な税収入の一定割合により算定されるものです。

#### (3) 標準財政規模

各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準において行政活動を行ううえで必要な一般財源の規模を示すもので、標準的な税等の収入額に普通交付税を加算した額です。

#### (4) 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値（財政力）の過去3か年の平均値で表されます。普通交付税の交付基準額は、基準財政収入額が基準財政需要額に不足する額で算定されるため、財政力が1を超える場合は普通交付税の不交付団体となり、その超えた分だけ標準的な水準を超えた行政活動を行うことが可能となります。

#### (5) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源の総額に占める割合を表し、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられます。

#### (6) 起債制限比率

地方債元利償還金に充当された一般財源（普通交付税において、災害復旧費等として基準財政需要額に算入された額及び事業費補正により基準財政需要額に算入された額を除く。）の、標準財政規模に対する割合の過去3か年の平均値で表され、地方債の許可に係る指標の一つです。

#### (7) 実質公債費比率

平成18年度から地方債の発行が許可制度から協議制度へ移行したことに伴い、標準財政規模に対する元利償還金等の割合を計るため用いられることとなった指標です。連結決算の考え方が導入され、これまでの起債制限比率に公営企業会計等が支払う元利償還金への一般会計からの繰出し等を加味して算出します。18%以上になると、地方債の発行に当たって知事の許可が必要となり、25%を超えると地方債の発行が一部制限されます。

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
基準財政需要額（千円）	6,107,900	5,969,410	6,100,283	6,093,612	5,882,917
基準財政収入額（千円）	1,344,569	1,464,547	1,871,336	1,816,850	1,875,444
標準財政規模（千円）	6,865,575	7,031,491	6,952,384	6,905,169	6,652,218
財政力指数	0.23	0.23	0.26	0.29	0.31
経常収支比率（%）	(91.3) 85.8	(84.7) 80.3	(91.3) 86.8	(92.7) 88.9	(97.7) 93.6
起債制限比率（%）	9.2	7.5	7.6	7.7	8.2
実質公債費比率（%）	17.3	15.5	14.1	13.7	14.2

表1-7：主要財政指標（資料：地方財政状況調査）

※経常収支比率欄の（ ）内は、減税補てん債及び臨時財政対策費を経常一般財源等から除いた比率



## 平成30年度予算の執行状況

### 1 一般会計

#### (1) 予算規模

平成30年度一般会計の平成30年9月30日現在の予算総額は、当初予算額895億4,700万円に第2号補正（9月18日議決）までの補正予算額64億3,555万5千円及び平成29年度繰越明許繰越額24億5,374万7千円並びに事故繰越し繰越額9億2,689万1千円を加えた993億6,319万3千円となっております。

単位：千円

当 初	1号補正	2号補正	繰越明許費 等 繰 越 額	合 計 額
89,547,000	5,175,108	1,260,447	3,380,638	99,363,193

#### (2) 歳入予算の執行状況（平成30年9月30日現在）

平成30年度一般会計歳入予算の9月30日現在の執行状況は、次表のとおりとなっております。

区 分	予 算 現 額				収入済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	繰越明許費 等 繰 越 額	計		
市 税	千円 1,714,449	千円 0	千円 0	千円 1,714,449	千円 945,943	% 55.2
地 方 譲 与 税	102,000	0	0	102,000	28,843	28.3
利子割交付金	1,800	0	0	1,800	990	55.0
配当割交付金	3,000	0	0	3,000	704	23.5
株式等譲渡所得割交付金	1,000	0	0	1,000	0	0.0
地方消費税交付金	288,000	0	0	288,000	192,374	66.8
自動車取得税交付金	15,000	0	0	15,000	6,740	44.9
地方特例交付金	11,000	0	0	11,000	10,644	96.8
地 方 交 付 税	15,849,080	1,327,917	0	17,176,997	11,513,583	67.0
交通安全対策特別交付金	1,600	0	0	1,600	866	54.1
分担金及び負担金	69,690	0	0	69,690	45,857	65.8
使用料及び手数料	196,582	0	0	196,582	101,549	51.7
国 庫 支 出 金	32,069,476	599,616	1,555,279	34,224,371	433,456	1.3
県 支 出 金	2,042,417	149,438	41,609	2,233,464	115,328	5.2
財 産 収 入	743,697	149,807	0	893,504	301,023	33.7
寄 附 金	328,863	2,879	0	331,742	71,599	21.6
繰 入 金	29,390,012	3,901,922	840,561	34,132,495	12,300,497	36.0
繰 越 金	1	253,124	769,932	1,023,057	1,069,012	104.5
諸 収 入	4,948,677	119,962	0	5,068,639	199,002	3.9
市 債	1,770,656	△ 69,110	122,900	1,824,446	0	0.0
歳 入 合 計	89,547,000	6,435,555	3,330,281	99,312,836	27,338,010	27.5

表2-1：平成30年度一般会計予算の執行状況（歳入）

(3) 歳出予算の執行状況（平成30年9月30日現在）

平成30年度一般会計歳出予算の9月30日現在の執行状況は、次表のとおりとなっております。

区 分	予 算 現 額				支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	繰越明許費 等繰越額	計		
議 会 費	千円 152,109	千円 429	千円 0	千円 152,538	千円 85,787	% 56.2
総 務 費	24,518,826	202,839	109,840	24,831,505	820,800	3.3
民 生 費	3,623,611	111,503	106,844	3,841,958	1,218,434	31.7
衛 生 費	1,419,722	118,176	60,995	1,598,893	431,016	27.0
労 働 費	19,462	0	0	19,462	14,399	74.0
農 林 水 産 業 費	1,988,646	45,152	127,687	2,161,485	526,677	24.4
商 工 費	842,738	30,855	112,000	985,593	142,479	14.5
土 木 費	37,287,473	5,213,802	1,343,549	43,844,824	16,629,042	37.9
消 防 費	514,457	△ 6,040	12,327	520,744	189,725	36.4
教 育 費	4,441,332	54,975	203,065	4,699,372	1,363,064	29.0
災 害 復 旧 費	13,189,613	655,544	1,304,331	15,149,488	5,201,890	34.3
公 債 費	1,376,974	8,320	0	1,385,294	635,471	45.9
諸 支 出 金	171,037	0	0	171,037	32,540	19.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0	0.0
歳 出 合 計	89,547,000	6,435,555	3,380,638	99,363,193	27,291,324	27.5

表2-2：平成30年度一般会計予算の執行状況（歳出）

## 2 特別会計

(1) 歳入予算の執行状況（平成30年9月30日現在）

区 分	予 算 現 額				収入済額	執行率	
	当初予算額	補正予算額	繰越明許費 等繰越額	計			
下 水 道 事 業	千円 847,467	千円 0	千円 131,892	千円 979,359	千円 151,684	% 15.5	
農 業 集 落 排 水 事 業	62,644	0	0	62,644	4,581	7.3	
漁 業 集 落 排 水 事 業	111,094	0	26,600	137,694	4,296	3.1	
国民健康保険	事 業 勘 定	2,457,020	479	0	2,457,499	831,584	33.8
	診 療 施 設 勘 定	170,362	33,366	0	203,728	18,624	9.1
後 期 高 齢 者 医 療	225,063	0	0	225,063	68,909	30.6	
介 護 保 険	保 険 事 業 勘 定	2,582,599	143,287	0	2,725,886	1,168,679	42.9
	介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	7,596	0	0	7,596	8,282	109.0
合 計	6,463,845	177,132	158,492	6,799,469	2,256,639	33.2	

表2-3：平成30年度各特別会計歳入予算の執行状況

## (2) 歳出予算の執行状況（平成30年9月30日現在）

区 分	予 算 現 額				支出済額	執行率	
	当初予算額	補正予算額	繰越明許費 等繰越額	計			
下 水 道 事 業	千円 847,467	千円 0	千円 131,892	千円 979,359	千円 147,714	% 15.1	
農 業 集 落 排 水 事 業	62,644	0	0	62,644	23,383	37.3	
漁 業 集 落 排 水 事 業	111,094	0	26,600	137,694	46,819	34.0	
国民健康保険	事 業 勘 定	2,457,020	479	0	2,457,499	942,563	38.4
	診 療 施 設 勘 定	170,362	33,366	0	203,728	65,307	32.1
後 期 高 齢 者 医 療	225,063	0	0	225,063	54,765	24.3	
介 護 保 険	保 険 事 業 勘 定	2,582,599	143,287	0	2,725,886	1,021,982	37.5
	介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	7,596	0	0	7,596	2,827	37.2
合 計	6,463,845	177,132	158,492	6,799,469	2,305,360	33.9	

表2-4：平成30年度各特別会計歳出予算の執行状況

## 税負担の状況

平成29年度における市税の収入総額は、17億7,705万円で、前年度と比較して6,129万4千円、3.6%増加しました。平成30年3月31日現在の住民登録人口は19,338人で、市民1人あたりに換算すると、9万1,894円となります。同様に世帯数は7,572世帯で、1世帯あたりに換算すると、23万4,687円という結果になりました。

		市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	入湯税	都市計画税	合計
平成 29 年 度	決 算 額 (千円)	873,575	688,738	60,918	151,148	2,665	6	1,777,050
	構 成 比 (%)	49.2	38.8	3.4	8.5	0.1	0.0	100.0
	増 減 率 (%)	4.3	4.3	3.3	△ 3.1	△ 1.0	△ 53.8	3.6
	1人当たり(円) (19,338人)	45,174	35,616	3,150	7,816	138	0	91,894
	1世帯当たり(円) (7,572世帯)	115,369	90,959	8,045	19,961	352	1	234,687
平成 28 年 度	決 算 額 (千円)	837,420	660,585	58,993	156,054	2,691	13	1,715,756
	構 成 比 (%)	48.8	38.5	3.4	9.1	0.2	0.0	100.0
	増 減 率 (%)	6.4	0.4	15.8	△ 3.2	0.2	△ 82.7	3.4
	1人当たり(円) (19,673人)	42,567	33,578	2,999	7,932	137	1	87,214
	1世帯当たり(円) (7,573世帯)	110,580	87,229	7,790	20,607	355	2	226,563

表3：税負担の状況（平成29年度決算）

※平成29年度における人口及び世帯数は平成30年3月31日現在のものです。

## 公営企業会計の経理の状況

### 1 平成29年度水道事業会計決算の概要

#### (1) 決算収支の概要

平成29年度水道事業会計の決算収支の概要は、次表に示すとおりです。収益的収支については、収入が5億3,365万3千円、支出が4億8,669万3千円で、差引4,696万円の純利益となりました。

資本的収支については、収入が9億9,288万1千円、支出が9億7,301万2千円で、翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額6,184万7千円を除いた収入が支出に不足する額4,197万8千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

なお、会計基準の見直しにより、平成26年度決算から新しい会計基準で作成しております。

区 分		平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
<b>収益的収支 (税抜き)</b>							
収 入	水道事業収益	千円 468,337	% 87.8	千円 468,390	% 88.0	千円 △ 53	% 0.0
	簡易水道事業収益	63,637	11.9	62,395	11.7	1,242	2.0
	受託小規模給水事業収益	1,679	0.3	1,577	0.3	102	6.5
	計	533,653	100.0	532,362	100.0	1,291	0.2
支 出	水道事業費用	409,505	84.1	453,219	86.1	△ 43,714	△ 9.6
	簡易水道事業費用	75,937	15.6	72,234	13.7	3,703	5.1
	受託小規模給水事業費用	1,251	0.3	1,142	0.2	109	9.5
	計	486,693	100.0	526,595	100.0	△ 39,902	△ 7.6
収 支 差 引 額		46,960		5,767		41,193	714.3
<b>資本的収支 (税抜き)</b>							
収 入	水道事業資本的収入	795,273	80.1	478,850	69.9	316,423	66.1
	簡易水道事業資本的収入	197,608	19.9	206,628	30.1	△ 9,020	△ 4.4
	計	992,881	100.0	685,478	100.0	307,403	44.8
支 出	水道事業資本的支出	796,981	81.9	544,027	74.1	252,954	46.5
	簡易水道事業資本的支出	176,031	18.1	190,238	25.9	△ 14,207	△ 7.5
	計	973,012	100.0	734,265	100.0	238,747	32.5
収 支 差 引 額		19,869		△ 48,787		68,656	140.7

表4-1:平成29年度水道事業会計決算収支の概要

(2) 貸借対照表及び損益計算書の要旨

水道事業に関する平成30年3月31日現在の貸借対照表及び平成29年4月1日から平成30年3月31日までの損益計算書の要旨は次のとおりです。なお、会計基準の見直しにより、平成25年度まで「資本」に区分されていた借入資本金を「負債」の企業債に計上し、固定資産の見なし償却分を「長期前受金」に計上することとなりました。

貸借対照表の要旨  
(平成30年3月31日現在)

損益計算書の要旨

〔 自 平成29年4月 1日 〕  
〔 至 平成30年3月31日 〕

(単位：千円)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)		営業収益	370,924
固定資産	6,294,775	固定負債	2,296,196	営業費用	449,149
有形固定資産	6,294,689	企業債	2,264,538	営業利益	△ 78,225
土地	58,661	引当金	31,658	営業外収益	162,729
建物	161,507	流動負債	466,828	営業外費用	37,062
構築物	5,378,784	一時借入金	25,900	経常利益	47,442
機械及び装置	647,639	企業債	89,282	特別利益	0
車輛運搬具	684	未払金	340,210	特別損失	482
その他	47,414	引当金	4,514		
無形固定資産	86	その他流動負債	6,922		
流動資産	1,105,894	繰延収益	2,685,788	当年度純利益	46,960
現金預金	445,335	長期前受金	4,003,995	当年度未処分利益剰余金	236,809
未収金	493,665	収益化累計額	△ 1,318,207		
有価証券	0	負債合計	5,448,812		
貯蔵品	348	(資本の部)			
前払費用	0	資本金	634,573		
前払金	166,546	剰余金	1,317,284		
繰延勘定	0	資本剰余金	1,080,475		
		利益剰余金	236,809		
		(うち当年度未処分利益剰余金)	236,809		
		資本合計	1,951,857		
資産合計	7,400,669	負債・資本合計	7,400,669		

注. 有形固定資産の減価償却累計額  
4,209,488 千円

表4-2:平成29年度水道事業貸借対照表及び損益計算書の要旨(税抜き)

## 2 平成30年度水道事業会計の経理状況

平成30年9月30日現在の水道事業会計の経理状況は、次のとおりです。

区 分		予 算 現 額				執行済額	執行率
		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	計		
<b>収益的収支 (税込み)</b>							
収 入	水道事業収益	千円 515,755	千円 0	千円 0	千円 515,755	千円 192,841	% 37.4
	簡易水道事業収益	79,720	0	0	79,720	14,872	18.7
	受託小規模給水事業収益	2,753	0	0	2,753	325	11.8
	計	598,228	0	0	598,228	208,038	34.8
支 出	水道事業費用	466,987	△ 574	0	466,413	56,895	12.2
	簡易水道事業費用	104,667	△ 591	0	104,076	15,424	14.8
	受託小規模給水事業費用	2,578	0	0	2,578	108	4.2
	計	574,232	△ 1,165	0	573,067	72,427	12.6
収 支 差 引 額		23,996	1,165	0	25,161		
<b>資本的収支 (税込み)</b>							
収 入	水道事業資本的収入	933,968	0	309,970	1,243,938	6,142	0.5
	簡易水道事業資本的収入	36,316	0	203,200	239,516	0	0.0
	計	970,284	0	513,170	1,483,454	6,142	0.4
支 出	水道事業資本的支出	1,026,469	34,577	346,733	1,407,779	386,703	27.5
	簡易水道事業資本的支出	40,610	22,300	222,906	285,816	45,668	16.0
	計	1,067,079	56,877	569,639	1,693,595	432,371	25.5
収 支 差 引 額		△ 96,795	△ 56,877	△ 56,469	△ 210,141		

表4-3：平成30年度水道事業会計予算の執行状況

## 財産及び市債の状況

### 1 公有財産

平成30年3月31日現在の公有財産の状況を以下に示しました。

#### (1) 土地及び建物

区 分		土 地 (地積)			建 物 (延面積)			
		28年度末 現在高	29年度中 増減高	29年度末 現在高	28年度末 現在高	29年度中 増減高	29年度末 現在高	
行政 財 産	本 庁 舎	㎡ 8,088	㎡ 0	㎡ 8,088	㎡ 4,327	㎡ 0	㎡ 4,327	
	その他の 行政 機関	消 防 施 設	10,561	735	11,296	5,492	105	5,597
		その他の施設	189,960	0	189,960	1,928	0	1,928
	公共 用 財 産	学 校	309,204	0	309,204	53,566	0	53,566
		公 営 住 宅	222,992	0	222,992	31,757	6,617	38,374
		公 園	275,656	2,156	277,812	19	245	264
		その他の施設	958,844	902	959,746	40,943	1,183	42,126
	山林・ため池・公葬地		3,639,209	0	3,639,209	0	0	0
計		5,614,514	3,793	5,618,307	138,032	8,150	146,182	
普 通 財 産		89,802,101	318,732	90,120,833	33,553	323	33,876	
合 計		95,416,615	322,525	95,739,140	171,585	8,473	180,058	

表5-1：土地・建物の状況

#### (2) 有価証券及び出資による権利

区 分	28年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
株 券	千円 38,282	千円 0	千円 38,282
出 資 金	406,027	0	406,027
出 損 金	66,361	△ 176	66,185
合 計	510,670	△ 176	510,494

表5-2：有価証券及び出資による権利

### 2 基金の現在高

区 分	28年度末現在高	29年度中増減額	29年度末現在高	
財 政 調 整 基 金	千円 5,351,504	千円 △ 1,495,282	千円 3,856,222	
市 債 管 理 基 金	4,415,035	278,321	4,693,356	
土 地 開 発 基 金	( 現 金 )	60,454	5,205	65,659
	( 土 地 : ㎡ )	323,924	△ 1,793	322,131
そ の 他 の 基 金	( 現 金 )	54,822,384	5,280,674	60,103,058
	( 美 術 品 : 点 )	351	2	353
合 計	( 現 金 )	64,649,377	4,068,918	68,718,295
	( 土 地 : ㎡ )	323,924	△ 1,793	322,131
	( 美 術 品 : 点 )	351	2	353

表5-3：基金の現在高

### 3 市債の現在高

市債の平成29年度末現在高は183億9,978万3千円で、その内訳は次表のとおりとなっています。

なお、平成30年3月31日現在の住民登録人口により市民1人当たり換算すると、95万1,483円となり、平成28年度末現在高と比較して2.9%減少しています。

区 分	平成28年度 末現在高 (A)	平成29年度 中発行額 (B)	平成29年度元利償還金			平成29年度 末現在高 (A) + (B) - (C)
			元金 (C)	利子	計	
1 普通債	千円 8,555,186	千円 588,000	千円 1,065,665	千円 94,203	千円 1,159,868	千円 8,077,521
(1) 総務	542,343	321,400	64,485	1,721	66,206	799,258
(2) 民生	540,936	16,500	34,846	987	35,833	522,590
(3) 衛生	35,055	5,700	8,421	393	8,814	32,334
(4) 農林水産	1,431,866	5,600	355,006	26,618	381,624	1,082,460
(5) 商工	0	0	0	0	0	0
(6) 土木	2,432,613	151,800	404,139	26,503	430,642	2,180,274
(7) 公営住宅	2,121,081	0	54,304	18,944	73,248	2,066,777
(8) 消防	124,863	87,000	16,240	161	16,401	195,623
(9) 教育	1,326,429	0	128,224	18,876	147,100	1,198,205
2 災害復旧費	285,147	64,100	34,703	817	35,520	314,544
(1) 補助災害	38,470	7,600	8,889	156	9,045	37,181
(2) 単独災害	246,677	56,500	25,814	661	26,475	277,363
3 その他	4,150,623	273,456	271,852	24,770	296,622	4,152,227
臨時財政対策債	4,150,623	273,456	271,852	24,770	296,622	4,152,227
計	12,990,956	925,556	1,372,220	119,790	1,492,010	12,544,292
下水道事業特別会計	5,114,845	5,500	344,863	96,310	441,173	4,775,482
農業集落排水事業特別会計	373,499	900	36,490	5,655	42,145	337,909
漁業集落排水事業特別会計	775,889	900	34,689	14,668	49,357	742,100
合計	19,255,189	932,856	1,788,262	236,423	2,024,685	18,399,783

表5-4：市債の現在高



平成29年度決算に係る引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金（社会保障財源分） 145,726 千円  
 (歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 2,655,031 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

事業名	経費	財 源 内 訳					
		特定財源			一般財源		
		国 県 支出金	地方債	その他	うち引上げ分の 地方消費税交付金		
社会 福祉	障害福祉事業	649,411	452,814	0	1,402	195,195	22,210
	老人福祉事業	403,064	76,099	0	13,857	313,108	35,626
	児童福祉事業	828,689	540,831	0	51,254	236,604	26,922
	生活保護事業	122,161	94,357	0	900	26,904	3,061
	小計	2,003,325	1,164,101	0	67,413	771,811	87,819
社会 保険	国民健康保険事業	162,895	89,231	0	0	73,664	8,382
	介護保険事業	339,209	2,538	0	0	336,671	38,307
	小計	502,104	91,769	0	0	410,335	46,689
保健 衛生	予防費	149,602	47,210	0	3,797	98,595	11,218
	小計	149,602	47,210	0	3,797	98,595	11,218
合計		2,655,031	1,303,080	0	71,210	1,280,741	145,726

平成29年度決算に係る入湯税が充てられる経費

(歳入) 入湯税 2,665 千円  
 (歳出) 入湯税充当経費 101,257 千円

【入湯税充当予算】

(単位：千円)

区分	事業等	経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国 支 出 金	地方債	その他		うち入湯 税
環境衛生施設の整備	・可燃物運搬中継施設 クレーン等オーバー ホール工事費	12,150	0	0	0	12,150	342
鉱泉源の保護管理施設		0	0	0	0	0	0
消防施設等の整備	・消防施設改修事業費	10,220	0	0	0	10,220	288
観光施設の整備	・黒崎温泉保養センター 施設修理費 ・自然公園等管理事業費	1,794	391	0	391	1,012	28
観光振興	・観光推進事業費 ・観光宣伝事業費	77,093	18,330	0	12,990	45,773	2,007
合計		101,257	18,721	0	13,381	69,155	2,665